

講演 6

「韓国におけるコロナ禍による食のサプライチェーンの影響と対応」

中国人民大学 農業・農村発展学院

教授 金 中 起 氏

韓国では、2020年1月下旬から新型コロナウイルスの感染拡大への対応が深刻になり、2020年3月からの新学期の開学ができず、今でも社会的な距離確保の措置が取られています。

このような状況の下で、新型コロナウイルスが社会的にも、経済的にも深刻な打撃を与えています。食の分野にも様々な影響が出ており、食の未来がさらに不安定になる中、今こそ農産物の生産、食料の流通・消費の面で乗り越えていく知恵が必要なところだと思います。

まず、新型コロナウイルスの感染拡大による食料市場のトレンド変化について述べたいと思います。

一つは、食料市場において、オンライン販売や出前など、非対面消費市場が急激に成長したということです。図1で見ますと、コロナ禍以後には、オフライン市場の利用頻度が少なくなっていることが分かります。逆に図2を見ますと、韓国内のオンライン・ショッピングモールにおける食料品の取引額が、コロナ禍以後に増加しつつあることが分かります。

続いて、図3で言えることは、コロナ禍以後に、食料消費の形態が、外食から中食へ、または内食への変化が見られたということです。食堂で食べる機会は大幅に減っており、その代わりに出前やまたは注文包装が増えていることが確認できます。

もう一つのトレンドは、HMR（Home Meal Replacement：家庭簡便食）と言いますが、その消費が増加しつつあることです。最近、HMRの市場規模は急成長していますし、2022

年には5兆円市場になるものと予想されています。図4を見てみますと、コロナ禍以後に、消費者が食事をする際に家庭簡便食を選ぶケースが増えてきていることもわかります。結果として、図5で分かる通り、今年度に入って、主な食品メーカーのHMR製品の販売の増加率は、コロナ禍の影響で大幅に伸びました。

また別の食料市場で見られる変化として、健康機能食品への関心が増加したことが挙げられます。表1はコロナ禍以後に摂取量が増えた健康食品です。高麗人参類やキムチの場合は、海外からのニーズで輸出が増加したと言われています。

一方で、国家間の移動制限措置や、非関税障壁の強化などで交易条件が悪くなったこともあり、原料を海外に頼る食品メーカーや輸出業者にとっては、時間外費用の面で負担が過重され、食料市場に影響がでてきました。

ここからは話題を変えて、国内農業ベースの食のサプライチェーンの脆弱性が、コロナ禍によって露呈したことについてお話しいたします。

一つに、韓国ではお米以外の穀物は、国内自給率がかなり低いわけですが、その自給率の低い穀物、特に小麦などは、食料安保の面で危険です。現在のところ、コロナ禍の影響はあまり見られませんが、輸出国の輸出禁止措置状況など、国際物流システムに障害が出る場合には、価格の高騰など、不安要因が大きくなるものと思われます。

加えて、外食産業での消費減少による食材料

供給チェーンに混乱が生じる可能性が大きくなったということです。図8は韓国における飲食店の売上額指数の変化率が、コロナ禍以後に、大幅に小さくなったことを示しています。これは結局、全国の飲食店から食材量の仕入れ額が減少したということを意味していますが、結果、その供給チェーン関係者の経営が不安定になり、社会的問題になります。

そして韓国では、環境保全型農業によって生産された農産物、「新環境農産物」といいます。その新環境農産物は、学校給食向け農産物の58%程度を占めておりますが、学校給食がコロナによって全面中止になり、販路を失ったということで、学校給食への契約栽培側の被害が加重されたことです。

もう一つ、外国人農業労働者に依存する農業生産管理が、今回のコロナ禍で韓国農業の脆弱性として露呈しました。国境閉鎖によって外国人労働者が少なくなり、特に野菜や果菜類など、労働集約的な部門の営農に問題が出ています。

さらに輸入原料に依存する国内食品産業の製品に、コロナ禍の影響で、製品の値上げのプレッシャー要因が拡大しています。図9で見ると、国内の食品業者たちは、価格の安さと安定的な大量供給ができるため、外国産の農産物を原料としてたくさん使っています。

それではコロナ禍が社会的に経済的に与えている影響について、韓国での対応の内容と課題についてお話いたします。

まず一つは、学校給食の中止に対し、中央政府と自治体によって、学校給食を契約している農家の被害を最小化するために、色々な対応策を出しています。出荷時期の調節や果菜類、葉菜類を中心に、共同購買の促進や販促イベント、または新型コロナウイルスに感染した自家隔離者への救護物資として、農産物を食料品として供給するなど、様々な対策を講じています。

また各地域で、ドライブスルー方式で農産物の販売を実施し、安全な取引ができるようになっていました。私が住んでいる地域では、事前申し込み型で行われています。

また、オンラインでの農産物取引を活性化させるため、特に卸売取引システムにおいて、既存の卸売市場などでの電子取引を強化するとともに、2020年5月には、韓国農林畜産食品部と農協が共同で、オンライン農産物取引所をオープンしています。今のところ、農協の産地共販所を利用して、タマネギ一品での取引に限定して運営しておりますが、この方式はコロナ禍に対応できるシステムとして期待されており、拡大していく計画です。

新型コロナ対応策として重要なもう一つは、安定的な農業の担い手確保です。当面は、外国人の季節労働者の弾力的な運用と拡大、雇用許可制の改善が必要であり、農業労働状況の安定化への取り組みが必要です。また食料安保への危機については、グローバル供給網の体系変化を注視しながら、国内生産基盤の維持や安定的な輸入体系を整える必要があります。


最後に、結びにしたいと思います。新型コロナウイルス感染症の拡大によって、韓国では、国内フードシステムの重要性和食料安保への国民の関心、その重要性に対する認識が変わりました。図10からそれが分かりますが、このことから、食料安保だけではなく、公益的な面での農業の重要性に対する国民の認識のもとで、農業分野での公共の役割が強化されるべきであり、ポスト・コロナ時代の農業の価値について、政策の転換の前に、まず農業に対する価値認識の転換が求められるべきものと思ひながら、私の発表を終わりたいと思います。ご清聴、ありがとうございました。

(終了)

韓国におけるコロナ禍による 食のサプライチェーンへの影響と対応

- はじめに
- COVID-19の拡散による食料市場のトレンドの変化
- 国内農業による食のサプライチェーンの脆弱性の現れ
- 韓国における対応と課題
- むすび

韓国 金北大学校 農経済流通学部
教授 金中熙(食品流通学専攻)



1. はじめに

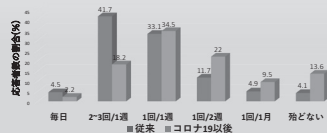
新型コロナウイルス感染症の拡散は、人の移動と接触を制限することによる経済的な打撃を与えています。韓国における食料の生産・流通・消費においても様々な影響が出ており、安全な食べ物に対する消費者の関心が高まっており、食の未来が不安定になるなか、これからの農業や食料の流通・消費の面で乗り越えていく知恵を出さなければならないと思います。

本報告は、韓国におけるコロナ禍がもたらした食への影響とサプライチェーンへの影響について調べて、今後の課題についてお話をしたいと思います。

2. COVID-19の拡散による食料市場のトレンドの変化

(1) 非対面(オンライン購買など)消費市場の急成長

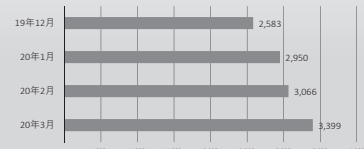
<図1> COVID-19発生以後における
オンライン食料店訪問購入の回数の変化



2. COVID-19の拡散による食料市場のトレンドの変化

(1) 非対面(オンライン購買など)消費市場の急成長

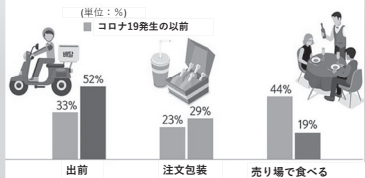
<図2> 国内のオンラインショッピングモール内の
食料の取引額の変化(単位：10億ウォン)



2. COVID-19の拡散による食料市場のトレンドの変化

(1) 非対面(オンライン購買、出前など)消費市場の急成長

<図3> COVID-19以降における外食の変化

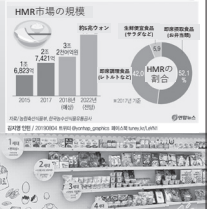
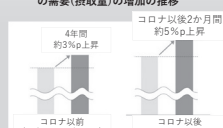


2. COVID-19の拡散による食料市場のトレンドの変化

(2) HMR(家庭簡便食Home Meal Replacement)消費の増加

- 国内のHMR市場規模が急成長
2022年には5兆ウォン市場になるもの予想

<図4> 消費者の食事メニューにおける簡便食
の需要(摂取量)の増加の推移



2. COVID-19の拡散による食料市場のトレンドの変化

(2) HMR(家庭簡便食Home Meal Replacement)消費が増加

<図5> COVID-19以降の主要食品業者のHMR製品の販売の増加率



2. COVID-19の拡散による食料市場のトレンドの変化

(3) 健康機能食品への関心が増加

- COVID-19の拡散に健康機能食品が注目され
- CJの"bibigoキムチ"、免疫力の増強食品として国際的に人気
- 健康機能食品に対する関心が購買へ繋がる。

<表1> COVID-19発生以後に摂取量を増やした健康食品 (単位：%)

ビタミン及び無機質	高麗人参類	腸腸微生物類(乳酸菌、プロバイオティクス)	健康汁	必須脂肪酸(オメガ3等)
55.0	31.7	28.2	21.6	18.4

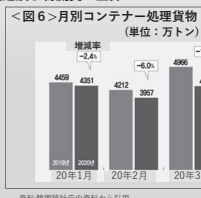
資料：韓国農村経済研究院のオンライン消費者調査(n=1,000)

- 高麗人参類、キムチの輸出が増加
 - 高麗人参類：中国29百万ドル(20%増)、日本14百万ドル(5%増)
 - キムチ類：日本30百万ドル(26.9%増)、アメリカ9百万ドル(52.6%増)

2. COVID-19の拡散による食料市場のトレンドの変化

(4) 移動制限措置、非関税障壁の強化など交易条件が悪化

- ・ 国家間船舶・航空の運行減少で運送の遅延及び物流費の上昇
- ・ 今年度コンテナ流通量12%減少
- ・ 自国産業の保護のための保護貿易主義の強化
- ・ 米中貿易戦争など
- ・ 輸出業界が時間や費用の面で負担が加重されており、輸入規制など交易の不確実性が高まる。

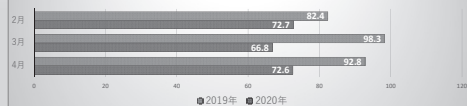


3. 国内農業による食のサプライチェーンの脆弱性の現れ

(2) 外食業での消費減少による食材料供給チェーンに乱れが出る。

- ・ 2020年2月～4月全国の飲食店の売出額は 2019年対比21% (6兆9,117億ウォン) 減少した25兆2,454億ウォン水準。このため、全国の飲食店からの食材料仕入額が約2兆3,817億ウォン減少

＜図8＞ 韓国における飲食店の売出額指数の変化率 (2020年2～4月)



3. 国内農業による食のサプライチェーンの脆弱性の現れ

(4) 外国人農業労働者に依存する農業生産管理の脆弱性の増大

- ・ 農村人口の高齢化に伴う外国人労働者に対する依存度が大幅に増加したなか国境閉鎖による外国人の入国遅延で農業期の農作業の乱れ現象。特に、野菜や果樹農業など労働集約的な部門の営業に労働力の確保に問題
- 2020年3月基準、農業部門に滞在する制度内外国人常用労働者はコロナ19の発生の以前の2019年12月対比5.9% (1,451名) が減少
- 入国が遅延される季節労働者と登録していない移住労働者の自発的な出国を顧慮すれば農業期の労働力不足問題は統計値よりも深刻と予想
- ・ 農業労働の集中投入時期である9月～10月には、労働力の不足問題が深化の可能性あり。人件費の上昇効果

3. 国内農業による食のサプライチェーンの脆弱性の現れ

(1) 自給率の低い穀物の一部を中心に食料安保の危険可能性の拡大

- ・ 現在、COVID-19が国内の食料安保に与える影響は限定的
- ・ しかし、ロシア等主な農産物の輸出国家の輸出禁止措置の拡大及び国際物流システムの途絶えが続く場合には、国際穀物価格の大幅な上昇、国内食料安保における不安要因が拡大

＜図7＞ 韓国の食料自給率 (%)



3. 国内農業による食のサプライチェーンの脆弱性の現れ

(3) 学校給食の中止による農産物の販路を失った農家の経済的な被害が加重

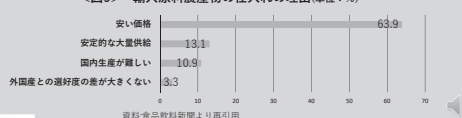
- ・ 2020学年度1学期における登校開学の延期による学校給食が全面中止
- ・ 学校給食向けの親環境農産物は、他の販路拡大に限界があり、また、代替市場が容易に見つからない状況(給食市場などと契約栽培が多い)
- 学校給食向け農産物のなかで親環境農産物が占める割合は57.7%
- ・ 韓国農村経済研究院の報告資料によれば、学校給食の全面中止による2020年3月～5月の未使用食材料は約14万トン、その額は約6,325億ウォンに達する(肉類: 約16,567トン、1,677億ウォン、野菜類: 約25,894トン、997億ウォン、穀物類: 約22,869トン、829億ウォン)
- 2020年3月基準、契約栽培農家の被害は70億ウォン(推定)

3. 国内農業による食のサプライチェーンの脆弱性の現れ

(5) 輸入原料に依存する国内食品産業の値上げの圧迫要因が拡大

- ・ 食品原料向けの国産農産物の比重は低い水準
- ・ 国内の食品業者が外国産の原料農産物を選好する理由は価格の安さ (63.9%) と大量の安定的な仕入れが可能 (13.1%)
- ・ 輸入原料農産物に依存する国内食品価格は、これから輸入農産物の価格上昇に敏感に反応すると予想される。

＜図9＞ 輸入原料農産物の仕入れの理由 (単位: %)



4. 韓国における対応と課題

(1) 学校給食の中止に対しての中央政府と自治体の積極的な対応

- ・ 出荷時期の調節や長期貯蔵が難しい果菜類と葉菜類を中心に消費促進を実施
- [共同購買の促進] 公務員、農業関連の機関及び団体、自治体と一緒に親環境農産物の包みを共同購買キャンペーンを進めている。各自治体が親環境農産物包みの配送費用や包装費用を支援
- [学校給食に契約している農家を助けるための販促イベント] 大型流通業者及び親環境流通業者を中心にオンライン販促を実施
- [自家隔離者への救護包みの供給] 給食中止による被害の農家が生産した親環境農産物を仕入れ、自家隔離者を対象に救護物資として供給
- [学生の家庭へ農産物包みを支援] 中央政府(農林部、教育部)と自治体や教育支援庁との協働により、学校給食のための予算を活用し、全国約499名の学生の家庭へ農産物包みを供給
- ・ パンデミックが持続すれば、急激な農家所得減少に対応するための災害保険などの制度的安定策が必要

4. 韓国における対応と課題

(2) 各地域におけるドライブスル方式による農産物の販売

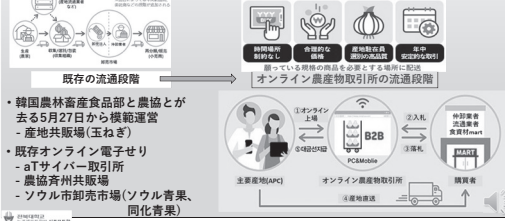
- ・ 韓国全羅北道では事前申し込み型ドライブスル方式を導入



4. 韓国における対応と課題

(3) オンラインでの農産物取引の活性化

・ICT技術を活用し、オンラインによる農産物の卸売取引システム



4. 韓国における対応と課題

(3) 農業担い手の安定的な確保

- ・国家間の移動制限に対応し、農業部門への円滑な農業労働の流入のため関連の制度及び政策の改善が必要
 - 外国人季節労働者の弾力的な運用及び拡大、雇用許可制の改善(一時的な就業期間の調整、就業移動の問題)
 - 公共農業雇用サービス(農産業人材仲介センター、農村人材仲介センター、自治体別の雇用仲介センターなど)を高度化して農業労働の需給の安定化への取り組みが必要

(4) 食糧安保の危機への対策

- ・グローバル供給網の体系変化を注視しながら、国内生産基盤の維持や安定的な輸入管理体系を整える方案を模索中

5. むすび

- ・COVID-19の経験が円滑な国内産食料の供給の重要性と食糧安保への消費者の関心及び重要性の認識が高まる契機となった。
 - 韓国農村経済研究院によれば、去る5月に都市民1,011名を対象に調査した結果
 - ‘国民経済のなかで農業が占める重要性が高まった(67.6%)’
 - ‘農業農村の公益的機能の重要性が高まった(69.5%)’
 - ‘食料安保が重要となった(74.9%)’
- ・農業分野での公共の役割が強化が必要
- ・ポストコロナ時代の農業の価値政策よりもまず価値転換が求められる。

